

News Release

～いざという時、動ける自分に。スマホで始める防災訓練～ 『デジタル防災訓練』をJA共済アプリで公開

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 村山 美彦）は、組合員・利用者の皆さまが安心して豊かに暮らせる地域社会の実現に向けて、災害・復興支援をはじめとするさまざまな取り組みをJAと一体となって推進しています。

このたび、組合員・利用者の皆さまの防災意識を高め、いざという時に適切な行動をとっていただけるようにするため、いつでもどこでもスマートフォンで体験できる『デジタル防災訓練』を開発し、防災の日（9月1日）を目前に控えた8月28日（木）より、JA共済アプリ内で公開いたしました。

■『デジタル防災訓練』について

『デジタル防災訓練』は、災害発生時に取るべき行動から、その後の生活再建までをスマートフォンで疑似体験いただけるコンテンツです。

お住まいの地域の災害リスクの確認、最寄りの避難所の確認、仮想の被害状況の確認、共済金請求の流れなど、災害発生からその後の生活再建までの一連のプロセスを、実際の状況を想定しながら体験いただけます。

さらに、デジタル防災訓練の体験後には、LINEアプリを通じて大切な人に防災訓練を『贈る』ことができる機能も搭載しています。『自分のため』ではなかなか行動に移せなくても、『誰かのため』なら防災訓練を受けてみようと思える。そんな“思いやり”の気持ちをきっかけに、大切な家族・パートナーや友人と、防災について考える機会を提供します。

※『デジタル防災訓練』は、JA共済アプリをダウンロードし、JA共済IDをご登録いただくことで、どなたでも体験できます。

<『デジタル防災訓練』イメージ画像（抜粋）>



■『デジタル防災訓練』開発の背景

近年、日本国内で頻発する地震や豪雨などの自然災害を受けて、組合員・利用者の皆さまの災害に対する不安は年々高まっています。

J A 共済連において、全国の 20 歳～60 歳の男女計 5,000 人を対象に実施した『防災に関する意識調査』では、約 9 割の方（88.4%）が「防災訓練は重要である」と回答するなど、防災への意識の高さが明らかになりました。

一方、約 7 割の方（69.1%）が「3 年以上防災訓練を行っていない」と回答しており、実際の行動と大きなギャップが存在しています。こうした方々は、学校や職場などの組織で行われる防災訓練に受動的に参加している傾向があり、防災訓練の開催情報を把握していない、開催場所が分からないといった理由で参加できていないケースも多く見受けられました。

上記の調査結果から、訓練の重要性を理解しながらも防災訓練を 3 年以上行っていない『防災訓練休眠人口』が、全国で約 6,500 万人*以上にのぼると推計されます。

※『防災に関する意識調査』の結果および住民基本台帳にもとづく人口、人口動態及び世帯数（令和 6 年 1 月 1 日現在）をもとに J A 共済連にて推計。

<『防災に関する意識調査』に関する詳細は下記ニュースリリースを参照>

『防災に関する意識調査』 URL : <https://www.ja-kyosai.or.jp/files/2025/202508-11.pdf>

<調査結果概要>

災害の頻発を受けて
災害への不安が年々増加



日本国内にお住まいの方々の
災害発生への不安感が明らかに

防災訓練は重要と考えているが
約 70%は 3 年以上未実施



3 年以上防災訓練を実施
していない方が多い結果に

離れて暮らす家族の
災害時の備えを心配している



離れて暮らす家族のことを心配していても、
防災の話はしていない実態が明らかに

J A 共済連は、こうした『防災訓練休眠人口』を含めたすべての方々に、いざという時に適切な行動をとれるようにしていただきたいという思いから、誰でも参加できる『デジタル防災訓練』を開発しました。スマートフォンで災害発生時の行動から生活再建までを疑似体験できる『デジタル防災訓練』を通じて、防災を“自分ごと”として捉えていただくことを目指しています。

■災害リスク評価研究所 代表 松島康生さんのコメント

「約 6,500 万人が 3 年以上防災訓練を行っていない」とされる中、J A 共済連はスマートフォンで参加できる『デジタル防災訓練』を公開しました。

地域の災害リスクを知り避難行動を疑似体験し、それらを LINE アプリで家族や友人に贈ることができます。防災対策は「集団型から個人型」へ。防災を日常に取り入れ、大切な人と備えを共有する新しい形が広がっています。



災害リスク評価研究所 代表 松島康生

国や自治体向け防災コンサルタントのプロデューサーとして地震被害想定調査、ハザードマップ、地域防災計画の業務に携わり、国土交通省や文化庁の防災委員も務めた。東日本大震災を契機に行政から民間にシフトし「災害リスク評価研究所」を設立。企業や自治体向けに、地震や風水害が発生した時の災害リスクの調査・対策や実践型防災訓練の指導などの支援をしている。他に立正大学外部研究員や FM ラジオの防災番組のパーソナリティーで活躍中。

■『デジタル防災訓練キャンペーン』の開催（期間：8月28日～10月31日）

『デジタル防災訓練』の公開にあわせて、この体験をきっかけに防災意識を高めていただくためのキャンペーンを開催します。

令和7年8月28日（木）から10月31日（金）までの期間中に『デジタル防災訓練』を体験し、アンケートにご回答いただいた方を対象に、抽選で2,000名様に防災用品カタログギフトをプレゼントいたします。

このキャンペーンは、『デジタル防災訓練』への参加を促すだけでなく、「防災グッズを揃えたいけれど、きっかけがない」「何を選べばいいかわからない」といった声にお応えするものです。防災を“自分ごと”として捉える第一歩として、ぜひご参加ください。



■『JA共済 防災総合サイト』の開設

これらの取組みとあわせて、JA共済では、8月28日（木）より、防災に関する取組みを一つにまとめた『JA共済 防災総合サイト』を公開しました。

本サイトでは、『大切な人につなげる 防災のわ』というコンセプトのもと、自然災害への備えを“体験する”“知る”“学ぶ”という視点から、地域の災害リスクや防災の基礎知識をわかりやすく紹介するとともに、JA共済がこれまで取り組んできた“支え合い”の実績や想いを発信しています。

また、親子でいざという時の備えを共有できる自由研究キットをサイト内で無料公開。防災を身近に感じ、誰かのために行動するきっかけとなるサイトです。

<JA共済 防災総合サイト>

URL：<https://contents.ja-kyosai.or.jp/general/>



（自由研究キット）

テーマ	年 組
もし で地震がきたら	もし地震の時、ちかづくに居る大人がいなかった時の準備
近くの避難所を調べてみました	
	災害について、大人にインタビュー
感想	

JA共済は、『防災は、誰かを想うことから始まる』という想いのもと、これからも、地域の安心と安全を支える存在として、組合員・利用者の皆さまの防災意識の向上と防災行動の促進に取り組んでまいります。

以 上